

P=ポイント

国 内		県 内	
2日	米、イスラエルがイラン攻撃 日本経済にも打撃 米国とイスラエルによるイラン攻撃を受け、日米の原油先物相場で、指標価格が一時急騰し、それぞれ約1割上昇。東京株式市場では、日経平均株価(225種)が一時1,500円を超える値下がり。ホルムズ海峡が事実上の封鎖状態となったことが伝わり、原油価格の高騰による世界的な景気減速への警戒感が高まった。	5日	本県宿泊 回復遅れ コロナ禍前90%水準 県は2025年の県内の延べ宿泊者数(速報値)が386万6,520人だったと公表。前年比約7%増えた一方で、コロナ禍前の2019年と比較した「回復率」は全国平均が109.7%だったのに対し、本県は約90%と回復が遅れている。
5日	個人向け国債6.1兆円 金利上昇で人気高まる 財務省は、個人向け国債の2月募集(3月発行)分が8,743億円だったと公表。2025年度の販売額は合計6兆1,526億円と前年度比36.9%増加し、19年ぶりの高水準。金利上昇から、安全資産を求める個人らの国債シフトが進んだ。	5日	五ヶ瀬スキー場 利用者低迷 気温上昇 営業短縮響く 五ヶ瀬町は、同町鞍岡にある国内最南端のスキー場「五ヶ瀬ハイランドスキー場」の今季入場者数が、1990年の開業以来最低の1万5,345人だったと発表。湯水でゲレンデの整備が遅れたことによるシーズン序盤の誘客低迷や、気温上昇による営業日数の短縮などが影響。
15日	南鳥島周辺のレアアース泥の開発 日米で相互協力合意 赤沢経済産業相は、日米両政府が重要鉱物の安定確保に向け、南鳥島(東京都)沖のレアアース(希土類)泥の開発に相互協力することで合意したと発表。中国が世界での生産量の大半を握るレアアースを念頭に、日米で安定して資源を確保できるよう取組みを進める。	6日	県民所得 過去最高269万円 県は、2023年度の1人当たり県民所得が前年度比27万5,000円(11.4%)増の269万5,000円で、比較可能な2011年度以降で過去最高になったと発表。県内の経済成長率は実質で4.6%のプラスとなり、物価高も相まって企業所得が大きく伸び、全体を押し上げ。
16日	政府 石油備蓄を放出 民間備蓄15日分を先行 イラン情勢の悪化で原油の供給に不安が高まるなか、政府は石油備蓄の放出を開始。放出はロシアのウクライナ侵攻が始まった2022年以来、4年ぶり。民間備蓄の15日分を先行させ、3月下旬から国が保管する30日分も出す。放出量は計約8,000万バレルで過去最大。	7日	宮崎駅東通線が全線開通 渋滞緩和、地域活性化に期待 宮崎市が整備してきた市道「宮崎駅東通線」(約2.2キロ)が全線開通。事業着手から38年、JR宮崎駅東口とーツ葉有料道路がほぼ一直線に結ばれ、アクセスが大幅に改善。全線開通により、周辺の交通渋滞緩和や交通便利性の向上、地域活性化に期待。
17日	公示地価2.8%上昇 バブル後最大の伸び 国土交通省が発表した1月1日時点の公示地価は、住宅地、商業地、工業地なども含む全用途の全国平均がいずれも5年連続で前年比上昇。景気の緩やかな回復を受け、全用途の伸び率は2.8%とバブル経済崩壊後で最大。訪日客の増加で店舗、ホテル需要も旺盛だった。	12日	県内女性社長9.9%過去最高 高齢化は進行 帝国データバンクによると、県内企業の社長のうち女性が占める割合は、前年同期比0.5P増で過去最高の9.9%(2025年10月時点)。全国平均の8.6%を1.3P上回り、全国では11位。一方で75歳以上が約2割を占め、高齢化は進行。
18日	ガソリン最高値190円80銭 過去最高値 経済産業省が18日発表した16日時点のレギュラーガソリン1リットル当たりの全国平均小売価格は、前週調査より29円高い190円80銭となり、過去最高を更新。中東情勢の悪化による原油相場の急騰が影響。政府は補助金を19日に再開し、価格を170円程度に抑え、家計への負担減を図る。	17日	県内の公示価格 住宅地、商業地ともに上昇 国土交通省が発表した公示地価(1月1日時点)で、県内の平均変動率は住宅地が前年比プラス0.6%と3年連続の上昇。商業地、全用途はともにプラス0.5%と、2年連続の上昇。上昇幅はいずれも前年より拡大しており、住宅地、商業地ともに宮崎市の地価上昇が大きく牽引。